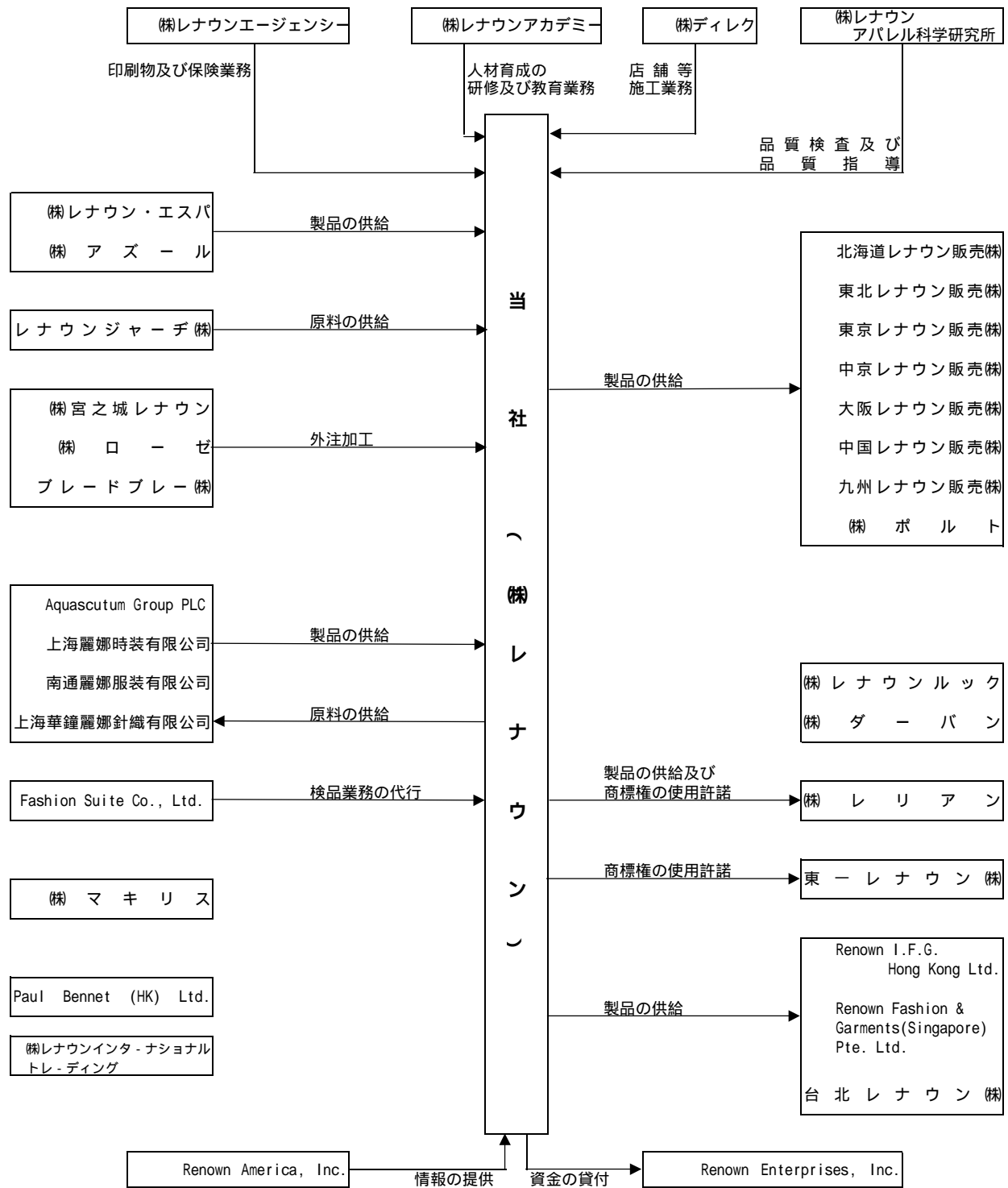


企業集団の状況



(注) 1. は連結子会社であります。
 2. (株)レナウンインターナショナルトレーディング及びPaul Bennet (HK) Ltd.は、当期末現在休眠中であります。

経営方針

1. 基本方針

当グループは、「私たちはお客様と夢を共有し、ファッションを通じて新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献し続けます」という企業理念に基づき、お客様一人一人に当グループの製品を楽しんで着ていただくことをすべての原点に置いて事業の遂行に当たってまいります。そしてその果実としての利益を重視して効率化を進め、株主の方々にご満足頂く利益還元を行うべく経営してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益還元を経営の最重要事項のひとつとして認識しており、利益の極大化とその利益に見合った配当を目指し努力することを基本方針としております。

しかしながら、当社は会社再建の途上にあり、当期も含め11期連続で当期損失を計上していることから、遺憾ながら前期まで8期連続で無配を続けております。

次期の配当に関しましては、次期利益見通しについて黒字回復を見込んでいるものの、内部留保の回復と事業基盤拡充のための新規前向き投資の原資を確保することを優先させていただきたく、無配を継続したいと考えております。今後につきましては、早期に復配できますよう、収益基盤の強化を図ってまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当グループは、平成12年に策定いたしました中期3ヶ年計画、「Rising Renown100計画」に基づき、効率経営を推進すべく経営に当たってまいりましたが、その最終年度の平成14年1月期を迎え、今後の経営基盤強化の観点から大幅な事業の再編及び事業構造の軽量化を実施いたしました。

この事業再編・事業の再構築を踏まえて、今後以下の中長期的な経営戦略に基づき経営を行ってまいります。

- (1) レナウン単体は事業領域をレディス事業及びショップ事業に集中し、経営資源を重点的に投入して既存ブランドの活性化と新規ブランドの育成に努め、当社の得意とし強みである分野において収益性の一層の向上を図る。
- (2) 分社化により子会社に移行した事業については、事業構造に見合った経費構造を確立して安定的な収益基盤の構築を図る。
- (3) 単体・子会社を通じて、新たな商品開発、販売チャネル開発等を行い、当社が未開拓の分野に対して進出を図る。
- (4) 在庫の圧縮、経費の継続的な削減、仕入のより一層の計画的・迅速な実行等による営業効率・資金効率の向上を図る。そのための事業プロセス改革を継続的かつ徹底的に進める。
- (5) 以上のような新しい体制の担い手である人材の採用、育成を図る。

4. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、経済指標の好転による景気の底打ちが期待されてはおりますが、雇用環境の改善については個人所得環境の改善は未だ時日を要すると思われ、アパレル業界としては決して楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした中で当グループは平成14年1月に実施しました希望退職による経費構造の軽量化をベースとし、分社化による本体の事業ドメインの選択と集中を行い、関連事業として広げたウイングで、それぞれの事業の効率化を進めてまいります。

即ち、不採算事業・ブランドの撤退を行った後、本体はレディス事業及びショッブ事業を中心として再構築し、その他の事業については各子会社が事業構造に見合った収益構造及び意思決定体制を作り上げております。

加えて従来より進めてまいっております業務プロセスの改革が仕上げの時期に入り、新しい営業システムが本格的に稼働を開始しております。

これにより生産・企画・販売の一連の流れを統一的に把握し、営業効率を飛躍的に高める体制が出来上がりつつあります。

こういった経営体制、事業インフラの再構築をベースに、既存ブランドの活性化、新規ブランドの育成を図り、利益の極大化を目指して事業運営に当たってまいります。

特に、ニューアーノルドパーマーの拡大は、かつての当グループのピーク時を象徴するブランドであり、創業100周年を迎えた今期に大きく期待できる材料として育成してまいります。

経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、世界とりわけ米国経済減速の影響を受け、弱いながらも平成11年春から辿ってきた景気回復局面を下振れさせる結果となりました。企業収益の悪化は、設備投資減、リストラの進行、個人所得減、消費の減退、更なる企業収益の低迷と、スパイラルな景気悪化現象を引き起こし、消費者心理における先行き不安は増幅され、年間を通じて大変厳しい状況で推移いたしました。

アパレル業界におきましても、婦人服については比較的堅調に推移し、多少の回復の兆しが見えたものの、紳士服、子供服については売上の前年割れが続くなど、全体としては依然明るさの見えないまま推移いたしました。

このようなマーケットに対応し、当グループでは婦人服を中心に新商品の開発に取り組んでまいりました結果、新しいチャネルを通じてヤング向けに「ニューアーノルドパーマー」を打ち出し、消費者に受け入れられることができました。また、団塊世代向けの品質にこだわった新ブランド「レティシア」や、ヤングキャリア向けの新ブランド「クワイエット・レヴォリューション」の開発も行い、本年春から店舗展開を開始しております。

既存ブランドにおきましては、好調な「シンプルライフ」、「チャージ」等を基軸に、ミセスカジュアルゾーンでの売上拡大を図るとともに、商品の効果的な生産、投入により店頭販売効率の向上に努め、成果を上げてまいりました。また、「アクアスキュータム」では、英国において創業150周年を迎えたことを受け、英国と連動した150周年記念プロモーションを実施し、内外で好業績を収めることができました。

このような営業活動のもと当グループは、磐石な利益体質の構築を目指し、昨年11月に分社化を中心とした事業の再編及び希望退職の募集による経費の削減案を発表しました。

事業再編につきましては、子供・ベビー事業からの撤退、不採算ブランドの廃止、インナーソックス、メンズ・スポーツ、ユニフォームの各事業を新設分割子会社設立により分社化、レディス事業のうちヤング部門を既存子会社へ吸収分社化することとし、本年2月1日をもって新体制でスタートいたしました。これらの施策により、当グループは親会社である(株)レナウンで、レディス事業及びショップ事業を中心として収益性の高い経営を行うこととなり、その他の事業については、各子会社が事業構造に見合った経費構造及び意思決定体制を作り上げることで、よりマーケットに即した事業運営を実践して行くこととなります。

また、希望退職につきましても計画の人員削減を実施し、次期以降の経費構造の軽量化を果たすことができました。

一方では、従来から取り組んでまいりました業務改革の一環として、企画、生産、物流業務を店頭の販売効率向上につなげるべく、基幹系を含む全てのシステムについて再構築を行いました。更には、店頭売上時点での売上をベースとする新しい管理会計制度を導入し、売上管理、在庫管理等を店頭にリンクさせました。

しかしながら当期の業績は、事業撤退・ブランド撤退に伴う営業上のロスの発生及び親会社・子会社双方での売上高の伸び悩みに伴い、売上高は1,185億2千万円(前年同期比2.4%

減)、経常損失は50億5千8百万円(前年同期比37億5千1百万円の損失増)となりました。また、当期純損失につきましては、希望退職及び事業撤退・ブランド撤退に伴う特別損失を計上したことから、95億4千5百万円(前年同期比83億5百万円の損失増)となりました。

キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失93億7千1百万円を計上したため、売上債権及びたな卸資産の減少等があるものの結果として3億6千9百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として貸付金の回収による収入により、14億1千4百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として社債の償還による支出等により、11億7千3百万円の減少となりました。

以上のような結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、189億9千7百万円となり、期首に比べて2千4百万円の増加となりました。

2. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、経済指標の好転による景気の底打ちが期待されてはおりますが、不良債権問題の解決、経済の構造改革などの遅れが懸念され、デフレ感の払拭、雇用環境の改善、個人消費の回復には未だ時日を要するものと予想されます。

このような状況にあって、当グループでは、再編した事業体制のもとで引き続き経営改革、事業プロセス改革に取り組むとともに、新規ブランドを育成し、新しい利益の柱の構築を行ってまいります。内容的には親会社において既存ミセス向けブランドや「アクアスキュータム」が引き続き好調なことに加え、新規ブランドにおいても利益寄与が見込まれます他、子会社でもアクアスキュータム社を中心として利益増加を見込んでおります。

このように経営全般で一層の効率化と売上高の回復を推進し、グループ全体の業績向上、磐石な収益基盤の構築を目指しております。

なお、業績につきましては、売上高1,090億円、経常利益25億円、当期純利益25億円を予想しております。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)		対前期増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
(資 産 の 部)	130,716	100.0	138,377	100.0	7,661	5.5
流 動 資 産	(50,841)	(38.9)	(55,434)	(40.1)	(4,593)	(8.3)
現金及び預金	19,100		19,101		0	
受取手形及び売掛金	18,742		21,947		3,205	
有 価 証 券	-		1,386		1,386	
た な 卸 資 産	11,496		11,954		458	
繰 延 税 金 資 産	-		0		0	
そ の 他	1,812		1,526		285	
貸 倒 引 当 金	310		482		172	
固 定 資 産	(79,875)	(61.1)	(82,943)	(59.9)	(3,068)	(3.7)
有 形 固 定 資 産	(45,868)	(35.1)	(47,078)	(34.0)	(1,210)	(2.6)
建物及び構築物	19,066		20,129		1,063	
機械装置及び運搬具	657		665		7	
土 地	25,296		25,352		56	
建 設 仮 勘 定	-		30		30	
そ の 他	847		900		52	
無 形 固 定 資 産	(964)	(0.7)	(1,108)	(0.8)	(144)	(13.0)
投資その他の資産	(33,043)	(25.3)	(34,756)	(25.1)	(1,713)	(4.9)
投資有価証券	26,133		27,061		927	
出 資 金	456		368		88	
長 期 貸 付 金	797		1,062		264	
繰 延 税 金 資 産	1,203		1,172		30	
そ の 他	5,411		6,077		665	
貸 倒 引 当 金	959		985		25	
合 計	130,716	100.0	138,377	100.0	7,661	5.5

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)		対 前 期 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	増減率
(負 債 の 部)	86,198	65.9	84,910	61.4	1,287	1.5
流 動 負 債	(73,439)	(56.2)	(61,302)	(44.3)	(12,137)	(19.8)
支払手形及び買掛金	10,388		9,834		553	
短期借入金	30,072		15,033		15,039	
1年以内返済予定長期借入金	26,030		30,066		4,036	
未払法人税等	202		221		19	
未払消費税等	211		183		28	
未払費用	3,736		2,868		868	
返品調整引当金	1,017		1,529		512	
賞与引当金	710		793		83	
その他	1,070		772		297	
固 定 負 債	(12,759)	(9.7)	(23,592)	(17.1)	(10,833)	(45.9)
転換社債	4,113		4,955		842	
長期借入金	1,440		12,488		11,048	
退職給与引当金	-		3,090		3,090	
退職給付引当金	4,299		-		4,299	
役員退職金引当金	148		318		170	
その他	2,757		2,738		18	
為替換算調整勘定	(-)	(-)	(16)	(0.0)	(16)	(-)
(少数株主持分)	(271)	(0.2)	(310)	(0.2)	(39)	(12.6)
少 数 株 主 持 分	271	0.2	310	0.2	39	
(資 本 の 部)	44,245	33.9	53,156	38.4	8,910	16.8
資 本 金	(48,900)	(37.4)	(48,900)	(35.3)	(-)	(-)
資 本 準 備 金	(26,701)	(20.4)	(26,701)	(19.3)	(-)	(-)
欠 損 金	(31,952)	(24.4)	(22,445)	(16.2)	(9,507)	(42.4)
その他有価証券評価差額金	(333)	(0.3)	(-)	(-)	(333)	(-)
為替換算調整勘定	(264)	(0.2)	(-)	(-)	(264)	(-)
自 己 株 式	(1)	(0.0)	(0)	(0.0)	(1)	(-)
合 計	130,716	100.0	138,377	100.0	7,661	5.5

比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		対前期増減	
	〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕		〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
売 上 高	118,520	100.0	121,413	100.0	2,892	2.4
売 上 原 価	67,806	57.2	71,877	59.2	4,071	5.7
売 上 総 利 益	50,714	42.8	49,535	40.8	1,178	2.4
販売費及び一般管理費	52,289	44.1	51,805	42.7	483	0.9
営 業 損 失	1,574	1.3	2,269	1.9	695	-
営業外収益	(1,147)	(1.0)	(2,907)	(2.4)	(1,759)	(60.5)
受取利息及び配当金	253		456		203	
持分法による投資利益	-		529		529	
そ の 他	894		1,921		1,027	
営業外費用	(4,631)	(4.0)	(1,945)	(1.6)	(2,686)	(138.1)
支 払 利 息	1,102		1,163		61	
持分法による投資損失	1,779		-		1,779	
退 職 給 付 費 用	1,225		-		1,225	
そ の 他	524		781		257	
経 常 損 失	5,058	4.3	1,307	1.1	3,751	-
特別利益	(232)	(0.2)	(6,030)	(5.0)	(5,798)	(96.1)
固 定 資 産 売 却 益	-		4,674		4,674	
そ の 他	232		1,356		1,123	
特別損失	(4,545)	(3.8)	(5,720)	(4.7)	(1,174)	(20.5)
固 定 資 産 売 却 損	-		797		797	
固 定 資 産 除 却 損	-		1,219		1,219	
投資有価証券評価損	89		-		89	
各種会員権評価損	143		837		693	
貸倒引当金繰入額	-		720		720	
退職特別加算金等	1,996		596		1,399	
事業撤退費用	2,284		-		2,284	
そ の 他	30		1,549		1,519	
税金等調整前当期純損失	9,371	7.9	997	0.8	8,374	-
法人税、住民税及び事業税額	209	0.2	226	0.2	17	7.7
法人税等調整額	24	0.0	3	0.0	20	532.5
少数株主利益	-		19	0.0	19	-
少数株主損失	11	0.0	-		11	-
当期純損失	9,545	8.1	1,240	1.0	8,305	-
欠損金期首残高	22,445		23,534			
過年度税効果調整額	-		2,953			
欠損金減少高						
持分法適用会社の持分法適用会社増加による減少高	51		-			
資本準備金より振替高	-		102			
欠損金増加高						
連結範囲の変更による増加高	-		726			
その他の欠損金増加高	12		-			
欠損金期末残高	31,952		22,445			

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日	自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		9,371	997
減価償却費		1,871	1,983
貸倒引当金の増減額		206	726
受取利息及び受取配当金		253	456
支払利息		1,102	1,163
有形固定資産売却益		-	4,676
有形固定資産売却損		-	90
有形固定資産除却損		-	1,355
有価証券売却益		-	1,846
有価証券等評価損		-	453
投資有価証券売却益		232	-
投資有価証券評価損		89	-
退職給与引当金の増減額		3,090	1,060
退職給付引当金の増減額		4,299	-
売上債権の増減額		3,552	2,619
たな卸資産の増減額		694	1,252
その他流動資産の増減額		116	2,684
持分法による投資損益		1,779	529
その他		278	1,277
小 計		396	1,485
利息及び配当金の受取額		426	458
利息の支払額		1,204	1,152
法人税等の支払額		12	173
営業活動によるキャッシュ・フロー		369	618
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		-	3,430
有形固定資産の取得による支出		591	635
有形固定資産の売却による収入		138	7,941
無形固定資産の取得による支出		235	-
投資有価証券の売却による収入		874	2,382
貸付による支出		600	843
貸付金の回収による収入		1,075	509
その他		754	909
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,414	11,875
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		15,037	256
長期借入れによる収入		15,030	-
長期借入金の返済による支出		30,392	758
社債の償還による支出		842	616
自己株式の取得による支出		5	-
自己株式の売却による収入		4	0
少数株主への配当金の支払額		5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,173	1,630
現金及び現金同等物に係る換算差額		152	146
現金及び現金同等物の増加額		24	11,009
現金及び現金同等物の期首残高		18,972	7,240
連結の範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	722
現金及び現金同等物の期末残高		18,997	18,972

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は46社であります。

主要な連結子会社は、北海道レナウン販売(株)、東北レナウン販売(株)、東京レナウン販売(株)、中京レナウン販売(株)、大阪レナウン販売(株)、中国レナウン販売(株)、九州レナウン販売(株)及びAquascutum Group PLCであります。

連結の範囲から除外している子会社は1社で、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損失及び連結剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社8社に対する投資について、持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は、(株)レナウンルック及び(株)ダーバンであります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社5社及び海外子会社27社の決算日は、12月末日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)によっております。

 時価のないもの

 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

 時価法によっております。

たな卸資産

 主に先入先出法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

 連結財務諸表提出会社は、定率法を採用しております。なお、習志野インテリジェント・ジャンクションの建物及び構築物は、定額法を採用しております。

 国内連結子会社は、主に定率法を採用し、海外連結子会社は、定額法を採用しております。

無形固定資産

 a. ソフトウェア(自社利用)

 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

 b. その他

 定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
返品調整引当金	返品による損失に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主たる国内連結子会社は、全商品の販売について法人税法の規定に準じた計算方法により算出した額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められている額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（18,881 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職金引当金	役員の退職金の支給に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主たる連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更により退職給付費用が2,687百万円、持分法による投資損失が3,784百万円増加しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失は1,288百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ6,471百万円増加しております。

また、退職給与引当金(3,090百万円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失はそれぞれ44百万円増加し、税金等調整前当期純損失は68百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,386百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による、損益への影響額は軽微であります。

注 記 事 項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)
(連結貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,647	25,064
2. 非連結子会社及び関連会社に係るもの		
投資有価証券	24,984	26,684
出資金	438	346
3. 担保に供している資産		
建物	15,374	15,955
土地	22,110	22,037
投資有価証券	22,352	-
4. 偶発債務		
保証債務	1,542	1,161
保証予約(経営指導念書含む)	896	1,025
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)		
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金勘定 19,100 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 103 <hr/> 現金及び現金同等物 18,997	現金及び預金勘定 19,101 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 128 <hr/> 現金及び現金同等物 18,972
(リース取引関係)		
1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス ・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額	取得価額相当額 7,026 減価償却累計額相当額 3,307 <hr/> 期末残高相当額 3,718	7,354 <hr/> 2,525 <hr/> 4,829
未経過リース料期末残高相当額	1,374	1,419
(1年内)	2,343	3,409
(1年超)	<hr/> 3,718	<hr/> 4,829
合 計		
	取得価額相当額及び未経過 リース料期末残高相当 額は、支払利子込み法に より算定しております。	同 左
支払リース料、減価償却費相当額	支払リース料 1,456 減価償却費相当額 1,456	1,347 1,347
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする 定額法によっております。	同 左
2. オペレーティング・リース取引		
未経過リース料期末残高	602	489
(1年内)	7,290	7,395
(1年超)	<hr/> 7,893	<hr/> 7,884
合 計		

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)
(税効果会計)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	1,129	997
貸倒引当金繰入限度額	517	-
退職給与引当金繰入限度超過額	-	1,743
退職給付費用限度超過額	1,737	-
繰越欠損金	12,027	7,383
未実現損益	1,135	1,264
その他	1,632	2,094
繰延税金資産小計	<u>18,180</u>	<u>13,483</u>
評価性引当額	16,976	12,310
繰延税金資産合計	<u>1,203</u>	<u>1,173</u>
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	65	-
その他	2	-
繰延税金負債小計	<u>68</u>	<u>-</u>
評価性引当額	-	-
繰延税金負債合計	<u>68</u>	<u>-</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.06%	同左
	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との差異については、税金 等調整前当期純損失が計上 されているため記載してお りません。	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成13年 2月 1日〕 〔至平成14年 1月31日〕	〔自平成12年 2月 1日〕 〔至平成13年 1月31日〕
衣服等繊維製品	64,286	44,054

(注) 金額は製造原価によっております。

2. 受注状況

該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成13年 2月 1日〕 〔至平成14年 1月31日〕	〔自平成12年 2月 1日〕 〔至平成13年 1月31日〕
衣服等繊維製品	113,044	115,603
衣服等繊維製品関連事業	3,211	2,829
そ の 他	2,264	2,979
合 計	118,520	121,413

(注) 「その他」は、店舗等の設計、デザイン、施工管理等の売上高であります。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 損 益
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	779	935	156
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	779	935	156
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	19	13	5
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	19	13	5
合 計	798	949	150

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
874	232	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200
合 計	200

有価証券の時価等

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	1,386	1,616	230
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,386	1,616	230
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	11,711	5,191	6,519
債 券	5	5	0
そ の 他	-	-	-
小 計	11,716	5,197	6,519
合 計	13,102	6,813	6,289

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券

店頭売買有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

証券業協会が公表する最終売買価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(平成13年1月期)

百万円

固定資産 非上場株式

15,344

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 当連結会計年度

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. 前連結会計年度

通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,656	-	2,731	74
	売建 米ドル	275	-	276	0
	英ポンド	767	216	805	38
合計		3,699	216	3,813	35

(注) 為替相場については、先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主たる国内連結子会社は、厚生年金基金、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	72,157	百万円
(内訳)		
未認識過去勤務債務	-	百万円
未認識数理計算上の差異	8,934	百万円
会計基準変更時差異の未処理額	17,623	百万円
年金資産	41,300	百万円
退職給付引当金	4,299	百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	2,733	百万円
利息費用	2,126	百万円
期待運用収益	1,465	百万円
過去勤務債務の費用処理額	-	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	-	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,258	百万円
臨時に支払った割増退職金等	1,651	百万円
退職給付費用	6,304	百万円

(注) 1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除して記載しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0 %
(期首時点において適用した割引率は、3.5%であります)	
期待運用収益率	3.0 %
会計基準変更時差異の処理年数	15 年

関連当事者との取引

1. 子会社等

(単位 百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)レリアン	東京都 世田谷区	600	婦人既製服 販売	直接 39.4%	兼任 3名	当社商標権 の使用及び 当社商品の 販売	商標権使用 許諾収入及び 当社商品の 販売	2,371	受取手形 売掛金	66 316
	レナウン ジャーチ(株)	東京都 目黒区	800	ジャーチ生地 及び製品の 製造	直接 50.0%	兼任 1名	原料及び 商品の仕入 及び債務保証	原料及び商品 の仕入	307	買掛金	8
								債務保証	1,150	-	-
上海華鐘 麗娜針織 有限公司	中国	1,400	繊維製品の 製造販売	直接 25.0%	兼任 1名	保証予約	保証予約 経営指導念書	400 415	-	-	

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。
2. レナウンジャーチ(株)に対する債務保証及び上海華鐘麗娜針織有限公司に対する保証予約及び経営指導念書は、
運転資金の銀行借入に対するものであります。
3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。